

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 石垣 英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 旅客鉄道	578,468	570,417	571,016	
全事業合計に占める割合	97.3%	97.8%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	13,888	11,651	11,884	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.0%	2.0%	
(3) 自動販売機取扱手数料	703	560	581	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,405	709	3,023	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.5%	
全事業合計	594,464	583,337	586,504	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
- (4) 広告ほか

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	594,464	583,337	586,504
	売上原価	(b)	499,640	472,836	486,204
	販売費・一般管理費	(c)	104,612	105,388	102,111
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 9,788	5,113	△ 1,811
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 8,881	5,670	△ 900
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,036	10,305	△ 500
貸借対照表	資産		669,361	861,153	626,649
	負債	(e)	160,979	342,466	108,461
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	148,382	158,687	158,188
	純資産	(h) = (f) + (g)	508,382	518,687	518,188
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	669,361	861,153	626,649

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性				
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	76.0%	60.2%	82.7%
流動比率	流動資産/流動負債	189.3%	146.2%	277.2%
借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 1.6%	0.9%	△ 0.3%
総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 1.3%	0.7%	△ 0.1%
効率性				
人件費比率	人件費/売上高	36.2%	34.9%	34.1%
管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	17.6%	18.1%	17.4%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H30平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H30平均年収※: 取締役会決議により支給
常勤正規職員	39人	35人	32人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H30平均年齢※: 50.2 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H30平均年収※: 4,780 千円
その他職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	パート職員 2人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		130,860	201,902	66,073
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		130,860	201,902	66,073
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駅運動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25,H30年度全般検査、H26～H29年度重要部検査を1両/年で実施)
実績	①責任事故0で継続中 ②まくら木(1457本),レール更換(1755m),高架橋等の補強(4箇所),分岐器更新(4基),他 ③CTC装置取替(全線),連動装置取替(3箇所),ATS増設と更新(新設2更新45) ④全般検査(1両完了,1両実施中),重要部検査(4両完了)

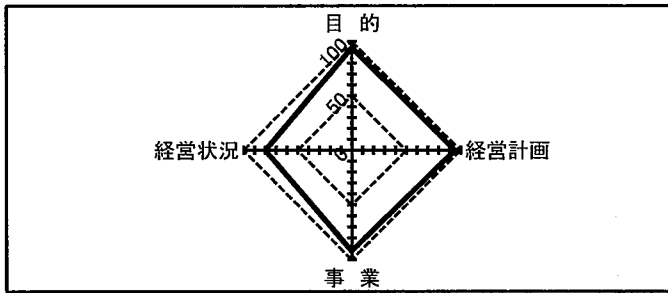
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤ホーム改良(玉垣駅) ⑥電気ポイント更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂
	平成30年度実績	①,⑧無事故で完遂 ②,③,④,⑤,⑥計画どおり完了 ⑦翌年度へ継続
	令和元年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③のり面改良 ④トンネル全般検査 ⑤上屋塗装更新 ⑥ホーム照明更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
定量目標	輸送人員	1,707	千人	目標	1,688	1,687	1,707
				実績	1,704	1,715	
定量目標	経常収入	582,160	千円	目標	582,000	579,370	582,160
				実績	584,060	587,575	
定量目標	経常費用	616,660	千円	目標	596,800	611,870	616,660
				実績	578,390	588,475	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	90	A	80	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。平成30年度の輸送量は設立時の約3倍と大幅に増加、特に通勤定期利用はここ8年で1.5倍に増加するなど、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」については、車両全般検査のみ竣工が翌期になった以外は平成30年度事業も計画どおりに実施できた。令和元年度事業についても着実に実施する予定である。また、「経営改善計画」に基づく取組も着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事業	鉄道旅客輸送は、高速道等延伸による対東紀州方面の減少は続くものの、線内のローカル輸送が好調に推移し、輸送人員は目標を1.7%上回り前年度より増加した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業についても、車両全般検査の竣工が翌期になった他は中期安全設備整備計画どおりに実施した。引き続き、同計画に基づいて実施していく予定である。
経営状況	営業収入は587百万円と前年より0.5%増加と当初見込みを上回ったものの、営業費用も588百万円と前年より1.7%増加したため、経常損益は0.9百万円の赤字と2期ぶりの赤字となった。また特別損益および法人税等を含めた最終損益も0.5百万円の赤字となり、7期ぶりに最終損失を計上した。

総括コメント	旧国鉄の開通から45年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新は避けて通れない課題となっているなか、輸送の安全確保に係る設備については「中期安全設備整備計画」に基づき計画的に対策を講じ、着実に実施している。一方、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、少子化及び人口減少や高規格道路の整備など課題の多い旅客収入の確保については、「経営改善計画」の遂行、JRとの協力、自社PRなど利用者確保に努め、結果、輸送人員や経常収入は定量目標を超えることができた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」は、それぞれ目標が達成されている。また、定性目標指標も不具合が新たに発見されたため翌年度に継続となった「車両の全般検査」を除いて、計画どおり実施されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	修繕費の増加や原油価格の上昇などを要因として、経常損益は2期ぶりの赤字となったものの、売上高営業利益率は△0.3%に留まり、収支への影響は小さい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

東紀州、伊勢志摩地域の沿線人口の減少や高規格道路の整備等によるJR利用者の減少など、経営環境が厳しくなることが予想されることから、「経営改善計画」に基づく取組を推進し、安定的な鉄道経営を維持していく必要がある。
 こうした中、鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。
 県としては、車両検査等に係る国補助金について、他の自治体と連携して予算配分がなされるよう国へ提言するものの、補助対象外の営業設備等の整備資金も含め、貴社において引き続き増収策等を講じて、収入の確保に努められたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 収益事業費	49,746	57,255	53,327	
全事業合計に占める割合	59.5%	60.1%	59.1%	
(2) 振興事業費	27,766	31,680	30,806	
全事業合計に占める割合	33.2%	33.3%	34.2%	
(3) 管理事業費	6,041	6,284	6,065	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.6%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	83,553	95,219	90,198	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		219,544	76,776	77,245
	経常費用 (b)		83,553	95,219	90,198
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		135,991	△ 18,443	△ 12,953
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 145,105	0	300
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,114	△ 18,443	△ 12,653
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 9,114	△ 18,443	△ 12,653	
貸借対照表	資産		223,331	198,492	186,653
	負債 (h)		26,854	20,458	21,273
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		196,477	178,034	165,380
	正味財産 (k) = (i) + (j)		196,477	178,034	165,380
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		223,331	198,492	186,653	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.0%	89.7%	88.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	262.8%	80.6%	85.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	33.6%	94.3%	94.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	61.9%	△ 24.0%	△ 16.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	60.9%	△ 9.3%	△ 6.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	50.8%	45.4%	48.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.2%	6.6%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	H30平均年齢※: 45.2 歳 H30平均年収※: 5,829 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

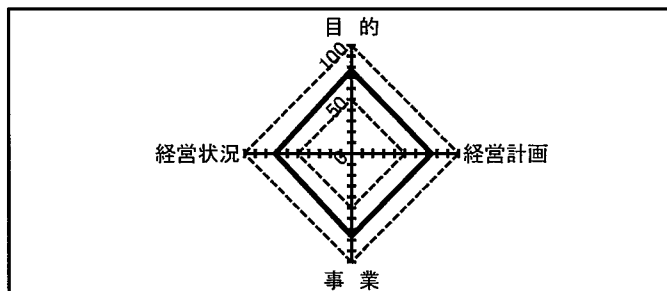
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」との連携によりPRを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施する。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	平成30年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。海フェスタにおいて「海と日本プロジェクトin三重県」と連携した。財源確保のため係留施設のキャンペーンを実施し、海上保管を促進した。
	令和元年度目標	海洋スポーツの振興に努め、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため国体候補選手とのふれあい体験を実施する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	教室事業		6	回	目標	8	8
				実績	7	7	
津ヨットハーバーの保管艇数		267	艇	目標	277	273	267
				実績	269	269	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	72	B	76	B	76	B
経営状況	74	B	71	B	71	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後7年目となる公益目的支出計画については、完了予定を令和11年度としている。 また、「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体及び競技別リハーサル大会等がスムーズに開催できるよう艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行った。
事業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業、体験事業については、天候に左右され中止になった日もあったがほぼ予定通り実施できた。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を開催した。 振興事業のPR活動及び他団体との協力では、「海と日本プロジェクトin三重県」を実施している三重テレビと協力し海フェスタを開催することで、マスメディアを通じて津ヨットハーバーのPRを効果的に実施した。 また一般社団法人三重県中勢勤労者サービスセンターと連携して、キッズマリンキャンプの募集を行った。 津なぎさまちイメージアップ事業実行委員会との協力では、にっぽん丸が初めて津に寄港するのを機に企画された「おもてなSEA(シー)LINK」において、モーターボートに乗ってにっぽん丸を一周できる見学クルージングを実施した。
経営状況	経常収益については、経営努力により、使用料収入が昨年度より増えた。 経常費用については、建物修繕費や賃借料などの費用削減に努めたため、昨年度より減額となった。経営状況は厳しい状態であるが、昨年度から海上保管を始め、希望者が徐々に増えつつある。今後は海上保管を中心に保管艇確保に努める。 さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	令和3年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体の成功に向け、利用しやすい会場整備について検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、昨年に続き維持管理に努めた。 今後、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行う。 また、関係各団体等と連携しながら、国体種目であるセーリング競技を広く県民の皆様にも知っていただくために、国体候補選手とのふれあい体験等を企画しPRに努めたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って、事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置場利用者との調整を図り、事前準備を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	利用者への技術支援やサポート事業を行っている。また、他団体と連携し、新規利用者の獲得に力をいれるなど、PR活動や教室事業等に積極的に取り組まれている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	利用者の立場に立って、平成29年度から保管形態の見直しを図り、今年度は、保管艇数の維持に努めた。引き続き、業務改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度から始めた海上保管契約は、徐々に経営状況の改善に繋がってきている。また、今年度も新規利用者の獲得に力を入れ、他団体と連携し、PR活動を積極的に行った。当財団の施設では、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
 引き続き、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体等と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 武道振興事業	15,365	15,308	12,941	
全事業合計に占める割合	41.0%	43.4%	71.2%	
(2) 貸館事業	13,373	12,067	1,521	
全事業合計に占める割合	35.6%	34.3%	8.3%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,780	7,869	3,721	
全事業合計に占める割合	23.4%	22.3%	20.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	37,518	35,244	18,183	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		31,902	24,617	19,343
	経常費用 (b)		37,518	35,244	18,183
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,616	△ 10,627	1,160
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	17,743	△ 117,201
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,616	7,116	△ 116,041
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 5,616	7,116	△ 116,041
貸借対照表	資産		164,321	165,908	125,815
	負債 (h)		15,823	10,294	86,242
		指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
		一般正味財産 (j)	138,498	145,614	29,573
		正味財産 (k) = (i) + (j)	148,498	155,614	39,573
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		164,321	165,908	125,815

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.4%	93.8%	31.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	85.0%	69.8%	106.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.5%	26.9%	34.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 17.6%	△ 43.2%	6.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.4%	△ 6.4%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	36.0%	45.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.4%	22.3%	20.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,044	14,430	52,837
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,044	14,430	52,837
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

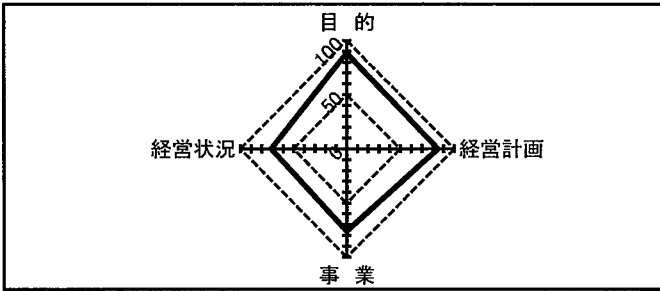
目標	新武道館への移転に伴い、武道教室については「入門しやすい快適・安全な環境の下での武道教室」をメインテーマにして幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努めるとともに、各教室の備品更新等設備の充実を図る。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	中長期計画並びに組織移行に伴う諸準備は計画どおり策定できた。武道の普及啓発についても、各種広報等の積極的活用により、武道教室の受講生が増加傾向となっており、また各教室の備品及び各大会で活用される設備の充実など図った。旧武道館の解体事業については、平成30年度・令和元年度の2か年の計画で進められており、安全管理のもと工事が行われている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	新武道館開館に伴い、旧施設の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図るとともに、新施設の円滑な組織運営を図る。また、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の活性化に努める。
	平成30年度実績	旧武道館の解体事業については、平成30年度の工事は実施計画に基づき進められており、安全管理のもと工事が行われた。新武道館への移転に伴い、ホームページや広報津等を活用し、新施設及び武道教室の案内など積極的に行うとともに、事務所の前にモニターテレビを設置し、各種武道の紹介等を放映するなどにより幅広い広報活動を展開し、平成30年度の武道教室の受講生は増加した。また柔剣道場に各種大会で利用できる横断幕設置用のピクチャレールの設置を津市に要望するとともに、武道の基本的な目的・指針等の徹底を図るため、「武道憲章」のパネルを作成し掲示した。
	令和元年度目標	旧武道館の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図る。また限られた勤務人員の中、事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の更なる充実に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,000	人	目標	34,500	15,000	12,000
			実績	18,151	10,981		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	78	B	68	B	71	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。 平成29年10月の新武道館への移転に伴い、各武道教室の備品更新等の充実を図るとともに、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営に努める。 また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		昭和56年1月に三重武道館を開館、以来38年が経過しその間優れた指導者のもと、武道教室や各種武道大会などを運営し、多くの児童から成人まで武道を通して幅広い県民の心身の健全な育成に努めた。しかし、建物の経年劣化等により、平成29年10月の新武道館への新築移転に伴い、平成29年度から向こう5年間の中長期計画を策定した。当該計画において、これまでの財団所有の武道館から津市が所有し、指定管理者の運営する武道館となり、貸館事業が無くなり、自主事業の運営のみと大きく体制が変化したことから、今後現行の武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催などの充実と更なる拡大等を検討するとともに、新施設における備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営に努める。
事業		武道振興事業として、武道教室については柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会・指導者研修会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。新武道館への移転後の平成30年度は、武道教室の受講生は増加した。また、日本武道館との共催による武道の錬成大会・指導者研修会についても、これまで年1回から年2回開催し、武道振興の推進を図るとともに、モニターテレビによる各武道の紹介等の放映など広報の強化を図っている。
経営状況		事業収入は昨年度と比べてほぼ横ばいで新武道館移転後は、貸館事業がなくなり施設の使用に際し、使用料が発生することなどから、大幅な収入増は見込めず経営は厳しい状況であるが、経常費用において人件費の削減、施設管理の委託料等がなくなったことから当期経常増減額はプラスとなった。今後各種武道大会や武道教室の運営等について、現状の限られた予算・人員等の経営環境において、更なる自主事業等の効率化を図る必要がある。
総括コメント		当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業(武道教室)のみの収益となり、厳しい状況となっている。そのため、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化に努めたい。

《知事等の審査及び評価結果》

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年の新武道館への移転に伴い、運営体制が大きく変化している。今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、新施設における備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、武道教室の受講者は増加しており、引き続き利用者数の拡大に向けた努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は好転したものの、新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、事業に伴う施設の使用料が必要になったことから、経営は厳しい状況とみられる。経営に当たってはさらなる自主事業等の効率化を図ることが求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は29年度に比べ、武道教室受講者数は増加したが、収益は武道教室等の自主事業のみであり、経営は厳しい状況とみられる。新たな中長期計画に沿って効率的な事業運営に取り組み、努力する姿勢が見受けられるが、今後、三重とこわか国体に向けて関係の武道団体等と連携し、一層、武道の普及・振興を図られるとともに、経営の効率化に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 施設利用促進事業	743,518	750,064	887,718	
全事業合計に占める割合	69.4%	69.7%	71.5%	
(2) スポーツ振興事業	317,827	315,316	346,262	
全事業合計に占める割合	29.7%	29.3%	27.9%	
(3) 収益事業	5,613	7,693	5,180	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.7%	0.4%	
(4) 共通事業	3,745	3,062	2,424	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.2%	
全事業合計	1,070,703	1,076,135	1,241,584	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,052,906	1,030,968	1,203,940
	経常費用 (b)		1,081,567	1,090,485	1,251,693
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 28,661	△ 59,517	△ 47,753
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 13,232	△ 122	2,049
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 41,893	△ 59,639	△ 45,704
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 41,893	△ 59,639	△ 45,704
貸借対照表	資産		2,113,681	2,051,082	2,040,019
	負債 (h)		130,680	127,720	162,360
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,861,567	1,801,928	1,756,225
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,983,001	1,923,362	1,877,659
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,113,681	2,051,082	2,040,019

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	93.8%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.4%	94.5%	96.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.5%	27.0%	34.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.7%	△ 5.8%	△ 4.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.4%	△ 2.9%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.9%	20.6%	23.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.0%	1.3%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 62.5歳 H30平均年収※: 7,547千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	7人	H30平均年齢※: 49.3歳 H30平均年収※: 6,943千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	72人	68人	88人	専門職員24人、業務職員25人、非常勤職員39人
うち、県退職者	0人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	722,409	713,261	749,686
補助金・助成金	19,088	18,000	17,982
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	741,497	731,261	767,668
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

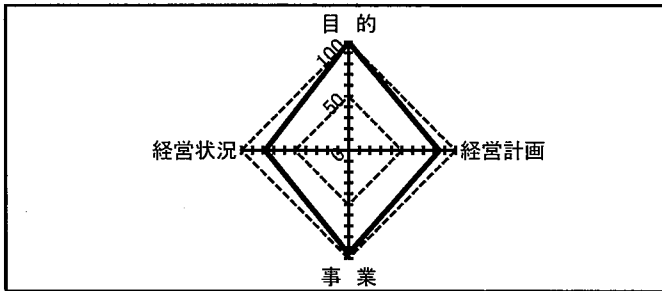
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	平成30年度国民体育大会男女総合成績20位(前年度27位) 指定管理者の実績(第3期指定管理の5年度):施設利用者数前年度比36.73%増、施設使用料収益前年度比6.04%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	中長期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	平成30年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、231の企業・事業所を訪問し、28人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和元年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県営スポーツ施設等利用者数		982,300	人	目標	927,300	1,055,500
				実績	916,721	1,253,417	
県営スポーツ施設等使用料		188,943	千円	目標	192,389	204,549	188,943
				実績	180,950	191,874	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	96	A
経営状況	70	B	70	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年度は全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が本協会が管理する施設においても実施され、実行委員会に参画し円滑な運営に努めた。また、令和3年に「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	三重県スポーツ推進計画と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会スポーツ推進計画に沿い各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ12の事業を実施した。職業紹介事業においては、4か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、28人の就職が内定した。国体強化に向けては、チームみえ国体選手強化事業とトップ選手育成支援事業を中心に強化活動を支援した。施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	インターハイの開催に伴う施設使用料及びスポーツマンハウス鈴鹿の直営に伴う事業収益が増となり、経常収益が前年度より16.8%増加した。一方、費用では、スポーツ指導員と施設の人件費、スポーツマンハウス鈴鹿の直営による諸費用等が増加し、経常費用は前年度比14.8%増加した。収支差は改善されつつあり、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、昨夏本県を中心として開催された全国高等学校総合体育大会では、会場市町の実行委員会へ参画し、大会の円滑な運営に努めた。令和3年の「三重とこわか国体」に向けては、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体のジャパンチームの合宿の誘致を推進していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及び精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	年次事業計画に沿って、事業を展開している。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境の整備、競技力の向上に向けた取組の支援等、着実な経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	スポーツ振興事業においては、令和3年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。施設利用促進事業では、施設利用者数が目標値を上回ったが、施設使用料は継続して目標達成に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支は前年度比で改善しているが、今後も経費削減に努めるとともに、より一層の経営努力をしていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度の当期経常増減額は、前年度から改善しているが、今後も経費削減に努めるとともに、施設のサービス向上による利用者数の増加を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。
 また、平成30年の国民体育大会において男女総合成績は、前年度27位から20位となり、目標の10位台にはわずかに届かなかったことから、今後も引き続き、市町や競技団体等と連携し、令和3年の「三重とこわか国体」を見据えた選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。